

# まちをつむぐ

1541の決意  
済生会ソーシャルインクルージョン推進計画



# 1541の決意で「まち」をつむぐ

わたしたち済生会は、保健・医療・介護・福祉事業を通して地域とつながっています。

さらに、その地域を、どんな人も自分に合った生活をしていける「まち」にしていこうと決意しました。

それがソーシャルインクルージョン、だれも排除されない「まち」です。

そのために、「済生会ソーシャルインクルージョン推進計画」を策定し、

全施設が自ら取り組むべき事業を宣言しました。総計は1541にも上ります。

一つひとつの決意は、すべての人がともに生きていくまちをつむいでいくのです。



みなさんは「ソーシャルインクルージョン (Social Inclusion)」という言葉をご存知ですか？  
日本語に訳すと「社会的包摂」、社会的に弱い立場にある人々を含むすべての人が地域社会に参加し、共に生きていくという理念で、済生会が目指す社会のあり方です。

## だれも排除されないまち——思い浮かべてください。そこにはどんなシーンがありますか



### まちをつむぐ contents

- P02-03 1541の決意で「まち」をつむぐ
- P04 積み重ねに、新たな意味を吹き込む  
——済生会のこれまでとこれから／推進計画スタート
- P05-06 新たなつながりが、生まれている  
10-13 ——写真で見る事例
- P06-08 日々の業務を通じて、ソーシャルインクルージョンを推進したい  
——理事長 INTERVIEW
- P14 1541の計画、その傾向を分析する
- P14 ソーシャルインクルージョンとSDGs
- P15 推進計画一覧
- P79 社会貢献は創立の原点  
——済生会の活動

# 積み重ねに、 新たな意味を吹き込む。



済生会せやくきょうりょくは「施薬救療（無償で治療すること）」を使命として設立され、100年以上にわたって生活困窮者支援を積極的に行なってきました。そして、保健・医療・福祉サービスに加えて、地域に根差した本会独自の生活困窮者支援「なでしこプラン<sup>®</sup>」を実施してきました。

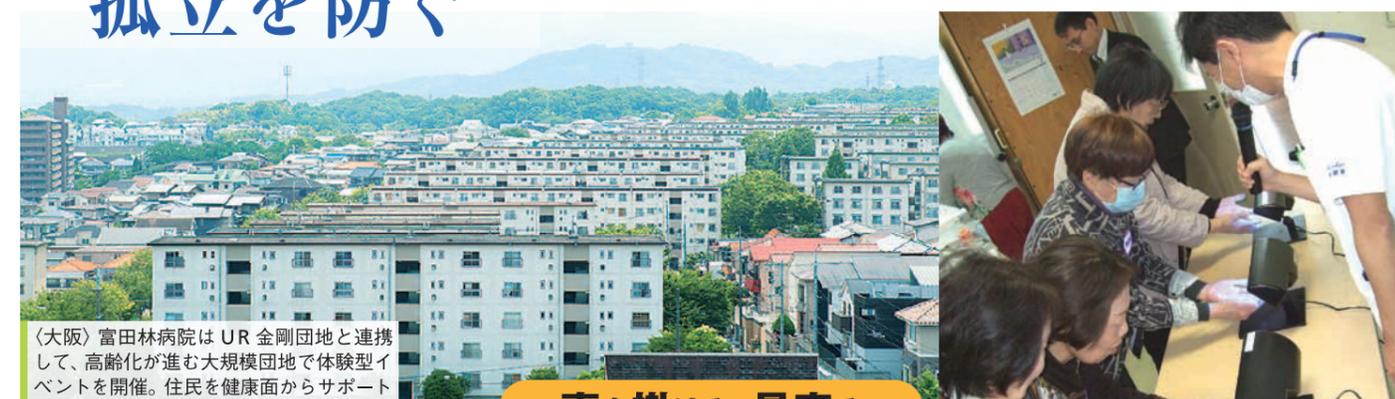
少子高齢化や所得格差など社会環境が大きく変化する中、済生会は2022年度までの5カ年の指針「第2期中期事業計画」で、今までの日常業務の積み重ねに新たな意味を吹き込みます。目指すのは、ソーシャルインクルージョンの考え方が浸透し、実現した社会です。

※明治天皇が済生勅語の中で発せられた「施薬救療」の精神に基づき創設された、済生会独自の生活困窮者支援事業。医療・福祉サービスが届きづらいホームレスや家庭内暴力（DV）被害者、刑務所出所者、障害者、高齢者、在留外国人等に、巡回健診、予防接種、健康相談を行なう



まだ一般には広く知られていないソーシャルインクルージョンを、どのように実現していくか。少しでも多くの人々に知ってもらうためには、具体的な事業で実践して行く必要があると考えています。そのために済生会の各施設は、今までの取り組みや今後の計画を自ら取りまとめ、総数1541項目にも上る計画を立案しました。これを一つに束ね「済生会ソーシャルインクルージョン推進計画」と名付け、会全体で取り組むこととしました。この実践を通して、人と人とのつながりを生み出し、ソーシャルインクルージョンを実現していくことが私たちの願いです。

## 孤立を防ぐ



〈大阪〉富田林病院はUR金剛団地と連携して、高齢化が進む大規模団地で体験型イベントを開催。住民を健康面からサポート

### 声を掛ける、見守る



UR有野台団地内の〈兵庫〉なでしこ薬学部は、孤独死を防ぐため一人暮らしのお年寄り宅を巡回する他、団地の催しにも積極的に参加



〈福島〉川俣病院では、子どもと高齢者が食を通じて交流する場「おたのしみ食堂」を開催。社会的孤立を防いでいる

〈石川〉金沢病院はがん患者向けに、疾患のある人でも食べやすいメニューの紹介など「食」をテーマにした「暮らしの相談会」を開催

### みんなで集まる



済生会で受託している〈愛媛〉地域包括センター三津浜は、市内の寺院・正念寺と協働で「～だれでも食堂～おてらごはん」を月2回開催

# 孤立を防ぐ

岡山市足守地区は民間バス路線が廃止に。特養憩いの丘が“生活バス”（過疎地有償運送事業）を運営



## 外出・買い物支援



## 新たなつながりが、生まれている。

熊本県済生会は、移動販売車による買い物支援を実施

## 災害時の暮らしを守る



済生会が日本で初めて導入した DCAT（災害派遣福祉チーム）。2018年7月の西日本豪雨災害に出動、〈広島〉特養たかね荘こやうらで介護にあたった。右は同施設で受け入れた避難住民の診療を行なう広島病院の診療救護班

## 理事長 INTERVIEW

# 日々の業務を通じて ソーシャルインクルージョンを 推進したい。



炭谷 茂（すみに・しげる） 1946年富山県高岡市生まれ。東京大学法学部卒業後、旧厚生省に入省。2003年環境事務次官に就任。08年より済生会理事長。財団法人地球・人間環境フォーラム理事長、日本障害者リハビリテーション協会会長、富山国際大学客員教授などを兼任

済生会が第2期中期事業計画（5カ年計画）の一環として

グループをあげて取り組んでいる「ソーシャルインクルージョン」。

その歴史から、済生会が取り組む意義、今後重視していくべきポイントまで、炭谷茂理事長に伺いました。

### 1. ソーシャルインクルージョンの歴史について教えてください。

ソーシャルインクルージョンを理解するためには、歴史的背景をおさえておく必要があります。1990年代、今から30年前に大きな社会経済の変化が起き、ソーシャルインクルージョンに取り組む必要性が高まる理由が生じてきました。一つ目は、家族、親族、地域社会のつながりの弱体化、二つ目に所得格差の拡大です。貧困層の承継も生じているのです。そして三つ目は、スマートフォンの普及等高度情報社会によるデジタルな関係性です。人と人との直接的な関係が弱まっているといったことが挙げられます。

これらの変化によって何が起こったか。例えば、高齢者の独居世帯が誰の助けも得ることができずに、社会的な接点も失い、閉じこもり、孤独死が一般的になってきています。障がい者は、社会参加や働くことができない状況にあり、特に精神障害、発達障害を抱える人が就労に参加できず、孤立しています。児童虐待も日本で初めて実態把握した平成2年の調査では1,200

件でしたが、今は16万件にも増加しています。他にも、がん患者の職場復帰、刑務所出所者の社会復帰、地域社会に受け入れられない外国人といった、挙げればきりがないほど多くの問題が噴出している状況です。

このような変化の潮流は日本だけではなく、全世界で起きています。特に伝統的に地域のつながりが強かったヨーロッパでは顕著に問題が表れました。若者の失業、移民、貧困等々です。1974年、フランスの社会学者ルネ・ルノワールが「社会的排除」という概念を世界で最初に提示し、失業者、障がい者、外国人等が社会から排除されていると論じました。ヨーロッパでは、これらの地域の問題を放置すると国家の危機となるという危機認識を持ち、フランスでは社会的排除対策法、イギリスでは社会的排除対策室の設置等、ヨーロッパ各国で取り組みが進められました。ドイツ、イタリアも同様の法制化が進んでいます。これは、EUが1997年のアムステルダム条約によって、社会的排除と戦い、排除を防止するための国内計画を立案することを加盟国に対して義務付けた政策効果が表れているものです。

わが国では、2000年12月に「社会的な援護を要す

る人々に対する社会福祉のあり方に関する検討会」報告書（厚生省 2000年12月8日）において、「今日的な「つながり」の再構築を図り、全ての人々を孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、健康で文化的な生活の実現につなげるよう、社会の構成員として包み支え合う」という意味でソーシャルインクルージョンという言葉が初めて公文書に盛り込まれました。2006年に採択された障害者権利条約、2015年に国連で採択されたSDGsもソーシャルインクルージョンの理念と同一です。本会もSDGsの目標達成に貢献すべく、中期計画の重点項目と関連付けを行なって取り組むこととしているのも理念が同一だからです。また、1年間延期されたものの、東京オリンピック・パラリンピックは「ダイバーシティ&インクルージョン」を基本理念としています。スポーツとインクルージョンの関係は、あまり馴染みがないかもしれませんが、ロンドンオリンピック（2012年）に原点があります。ロンドンオリンピックではソーシャルインクルージョンを理念に掲げ、多くの移民や地域社会で排除されている外国人が居住する地域を会場として、多くの参加と賛同を得ることができたのです。

日本の社会でも徐々にソーシャルインクルージョンが認識されてきています。例えば、2018年国立市ではソーシャルインクルージョンを理念とした、市のあらゆる施策の根幹となる基本条例「国立市人権を尊重し多様性を認め合う平和なまちづくり基本条例」が制定されました。2019年東京都でも「都民の就労の支援に係る施策の推進とソーシャルファームの創設の促進に関する条例」が制定され、ソーシャルインクルージョンを推進していく機運が高まりつつある状況にあります。

一方で、ソーシャルインクルージョンの理解が浸透していない状況にあります。国内には、社会的に排除されている人々が2,000万人以上はいると私は推計していますが、このような現状は認識されていません。海外では暴力的な排除が行なわれるなど外形的にわかりやすいのですが、日本では家に閉じこもっているのを見えづら、自分に身近なこととして認識されづらといった状況にあります。これらの自分に身近なこととして認識されづら問題を解決していくために、様々な分野、例えば就労、教育、住まい、生活支援、余暇活動等を広く統合的に取り組む必要性を認識し、地方自治体が身近な問題として統合的な条例を制

これまでの医療と福祉を継続していくことで、地域とのつながり、人と人とのつながりを生み出す

定するに至るのは必然と言えます。

さらに令和2年に入り新型コロナウイルス感染が全世界を襲い、日本でも各地に感染者が生じています。

医師、看護師等の医療スタッフは、自らの命の危険を心配しながら、日夜懸命に感染者の治療に当たっていますが、地域で本人や家族が心ない偏見や差別を受けています。また、感染者や家族が地域社会で嫌がらせを受ける事件が発生しています。

私たちは、新型コロナウイルス蔓延のような危機的な時こそ地域社会で人と人が助け合い、励まし合うべきではないでしょうか。この基盤になるのがソーシャルインクルージョンです。ソーシャルインクルージョンが地域定着していれば、新型コロナウイルスとの戦いに勝利することができるのです。

新型コロナウイルスとの長い戦いが終わっても、新たな強力なウイルスが襲ってきますので、ウイルスと共存なくして、これからの私たちの経済、社会、生活は成り立ちません。このためにもソーシャルインクルージョンの早急な樹立が強く求められています。

## 2. 済生会がソーシャルインクルージョンに取り組む意義についてお聞かせください。

まだまだ日本には定着していないソーシャルインクルージョンに済生会が取り組む意義は何か。第1に、本会は明治44年に生活困窮等の地域の問題に取り組むために生まれた組織であり、そのような地域の問題に



取り組むことがそのその済生会の設立目的です。第2に、医療と福祉を行なう日本最大の団体として、医療と福祉を地域に根付いて取り組むことが本来事業であるのです。すなわち、本来事業である医療と福祉を地域に根付いて引き続き行なっていくことこそ、地域とのつながり、人と人とのつながりを生み、ソーシャルインクルージョンを実現していくのです。したがって、ソ



シャルインクルージョンは難しいことではありません。日々の本来業務においてソーシャルインクルージョンを意識して取り組むことで、ソーシャルインクルージョンの実現にそのままつながるのです。第3に、本会は長い歴史の中で、地域住民とともに歩んできた組織であるということです。建物の中に閉じこもるのではなく、地域、地域住民とともに歩んでいくことを大切にしていかなければならないのです。

こうした取り組みの効果として、一つ目に、ソーシャルインクルージョンが日本社会に根付き、当事者の尊厳性の尊重、一人ひとりがより生きがいをもって人生をおくれるような社会や地域となっていくことが期待されます。二つ目に、本来事業を通じてソーシャルインクルージョンを推進していくので、生産活動や地域住民とのつながりも強化され、住みやすいまちとなっていくことや経済も活発化していきます。三つ目に、本会にとっても、本来事業である医療・福祉を今まで十分に届けることができなかった住民等に対し、そのつながりをつくっていくことで改めて十分に発揮できるようになるといった効果があります。

## 3. 済生会として、具体的にどのように取り組めばよいでしょうか？

国内におけるソーシャルインクルージョンの認知度は低い状況です。

済生会がリーダーシップをもって地域にソーシャルインクルージョンを根付かせたい

まずソーシャルインクルージョンを知ってもらうこと、済生会自体の職員一人ひとりが深く理解することから始めていきたいと思っています。そして広く社会にも理解してもらえるように働きかけていきます。そのためには、説明や冊子のみでは不十分であり、具体的な事業を行っていくことで示していきたいのです。

今回「済生会ソーシャルインクルージョン推進計画」として1,541項目をまとめました。各地域でソーシャルインクルージョンの事業や取り組みを展開していくことで、難しいことではなく、日常的で、身近なことであると実感してもらうことが大切であると思います。自身の仕事を進めていく際に、ソーシャルインクルージョンの視点をもつこと、例えば治療をすればお終いではなく、治療が終わった後の暮らしに目を向ける。自分達の組織だけでは解決できない場合には、地域の資源と積極的につながっていく。ただし、済生会だけでは、これほど大きな理念の理解を求めていくことは不可能ですので、様々な機関、行政、企業、医療・福祉の団体等と共に取り組んでいくことが必要であると思います。

まだ日本ではソーシャルインクルージョンの機運が高まっていないので、さしあたっては本会がリーダーシップをもって、地域にソーシャルインクルージョンが根付くように取り組んでいきたいと思っています。今回「済生会ソーシャルインクルージョン推進計画」のような形で体系的に取り組むを行なうのは国内では初めてのことだと思います。様々な機関、行政、企業、医療・福祉の団体等とも共有し、ともに地域の課題を解決していきたいと思っています。児童虐待、高齢者の孤独死や障がい者への偏見・差別も、よく知らないことが問題の根底にあります。公務員の人員を増やすだけでは根本的な解決にはなりません。ソーシャルインクルージョンを基盤に、様々な事業や就労、教育、住まい、生活支援、余暇活動等の取り組みを通じてつながりをつくる必要があります。その結果として地域の活性化にもつながっていくと思います。

本会では、中期計画に新たな挑戦として「医療・福祉周辺分野への取り組み」と「まちづくりへの寄与」を掲げました。この根底にはソーシャルインクルージョンを定着させていきたいという決意があります。地域に根付いて医療・福祉の本来事業を行っていくその根底には常にソーシャルインクルージョンがあります。特別なことではなく、「日常」を通して、結果として人と人がつながっていくことを目指していきます。 ■

# 仕事づくり



福井県済生会病院は、がんを抱えて地域で生きていく人たちの治療と生活を支え続けている



〈山形〉特養なごまち荘は、外国人介護職と採用を希望する施設の人たちの交流会を開催

## 就労支援



〈埼玉〉ワークステーションみのは利用する障害者に国家資格取得などの目標を提案。学科・実技指導を行なっている

## 社会参加の場をつくる



山口地域ケアセンターが、出所者を介護職員として採用するため山口刑務所に向いて面接。採用された二人は、更生保護施設に生活の基盤を置き、仮出所翌日から出勤

〈愛媛〉松山ワークステーションなでこは松山病院内にベーカリーカフェをオープン。障害者と職員が製造したパンや菓子を販売。通信販売も行なっている

# 地域とのふれあい



岡山済生会総合病院は地元の商店街の祭りに参加して、親子連れや高齢者などを中心に無料健康相談を実施



〈三重〉松阪総合病院は近隣のイオンで、定期的に出張健康講座を開催



〈千葉〉習志野病院の「済生会フェア」。地元の人をたくさん迎え、全国大会に出場経験もある地元の中学校吹奏楽部の演奏が花を添えた

## 地域経済を元気に



「飯塚メディコロボ」は、〈福岡〉飯塚嘉穂病院と市内の2病院とが協力して、企業と医療機器の共同開発にあたる全国初のケース



〈神奈川〉横浜市南部病院はタカシマヤと連携し、店内での健康に関する講演の他、病院所属の管理栄養士が監修した弁当を販売



〈山口〉下関総合病院では地元の中学生を対象に「一日ナース体験」を実施

〈大阪〉吹田病院の「子ども体験講座」。地元の小学生が参加し、いのちの大切さを学んだ

## まちづくりを進める



〈富山〉高岡病院と、隣接するイオンモール高岡(左)。高岡病院、市、イオンモールの3者が協力してまちづくりを進める



モール内で開催された健康講座



モール内で行われた「イオンモールウォーキング」。健康チェックやウォーキングの正しい姿勢の指導を行なった

## まちの発展を担う



〈北海道〉小樽病院を中心とした医療福祉ゾーン。市とともに買い物や食事を楽しめるコンパクトシティを形成

小樽病院では「小樽ゆかりの人・減塩食シリーズ」など、有名人にちなんだ病院食を提供



小樽病院の建設着工の頃



上写真の奥側から見た現在の様子

## 震災からの復興



手前左は、東日本大震災の被災地支援のために開設された〈岩手〉陸前高田診療所。後方には田んぼが広がり、右手のかさあげ地には現在住宅が広がっている

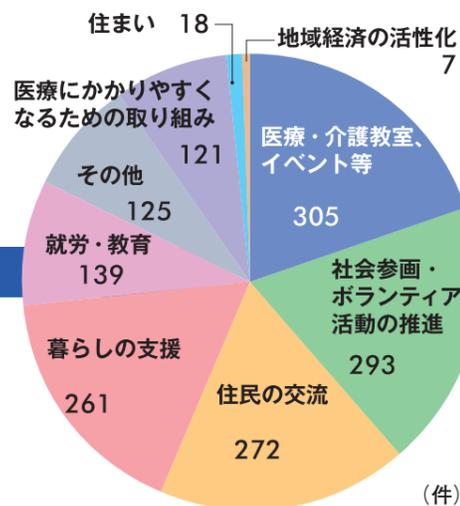
診療所前の“復興田んぼ”で田植えをする気仙小学校の5年生。収穫した米は清酒「多賀多」の原料に。製造元の酔仙酒造は、大津波により壊滅的な打撃を受けながらも復活した

福島第一原発事故により避難区域に指定された福島県川俣町山木屋地区は、29年3月末に指定が解除。川俣病院が運営する地区唯一の山木屋診療所は、5年4カ月ぶりに診療を再開



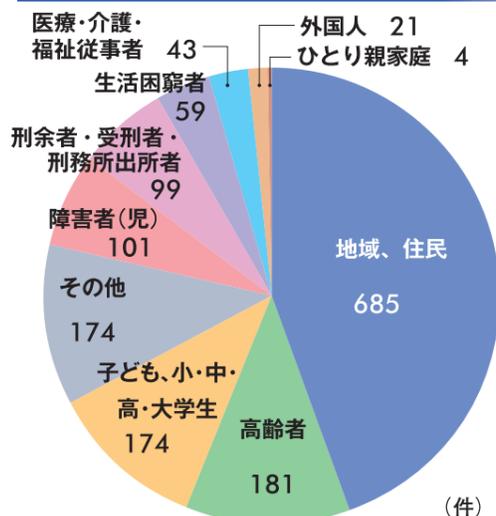
# 1541の計画、その傾向を分析する

## 計画カテゴリーの割合



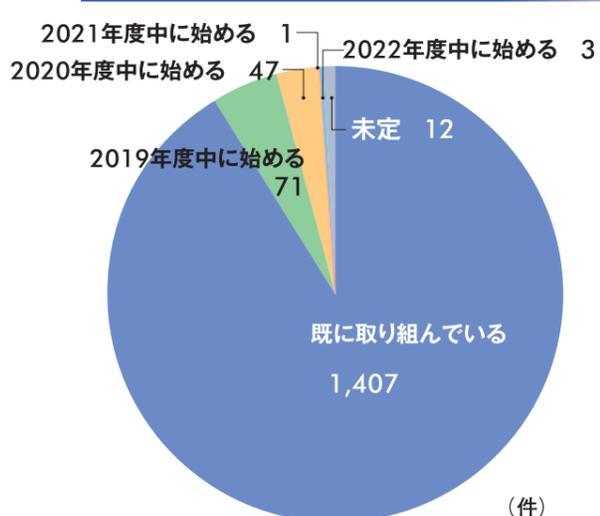
「医療・介護教室、イベント等の開催」、「社会参画・ボランティア活動の推進」、「住民の交流」などの多岐にわたって取り組みが実施されている。「就労・教育」、「住まい」などの分野での取り組みがやや少ないのが今後の課題となりそうだ。

## 計画の主な対象者



住民に積極的にアプローチするだけでなく、高齢者、子ども、障害者、刑余者など幅広い対象者とつながりを持っている。

## 計画の開始時期



既に取り組んでいる活動が9割に上る。済生会は以前から事業を通して地域とかかわっていることが分かる。



済生会は、国際目標 SDGs (エスディーゼズ) の達成に貢献していきたいと考え、日々実践しています。SDGsは「誰ひとり取り残さない」というスローガンの下、いかなる場所や状況にある人でも等しく対象とする17の「世界共通の目標」で、2030年に向けて国連で採択されたものです。貧困、環境、紛争、労働環境(働き方)など幅広い分野の問題を取り上げています。SDGsの「誰ひとり取り残さない」という考えはソーシャルインクルージョンの理念そのもの、と言えます。

# 社会貢献は

# 創立の原点

地域の医療・保健・福祉を担っています。

## 創立以来の理念 「施薬救療による済生」

済生会は明治天皇の「済生勅語」に基づき明治44年設立されました。社会に増大した困窮者に無償で医療を行ない、それによって生を済いよめおうというのです。各地に診療所を設け、貧困所帯に無料の特別診療券を配布して受診を促したほか、巡回診療班を編成して困窮者の多い地区を回り診察・保健指導を行いました。第二次大戦後、済生会は財団法人から社会福祉法人に改組して再スタートを切りました。天皇のお志を忘れないため、「社会福祉法人 済生会」を現在も正式名称としています。

## 日本最大の 社会福祉法人として

現在、第6代総裁に秋篠宮皇嗣殿下を推戴し、会長は有馬朗人、理事長は炭谷茂が務めています。公的医療機関として指定されており、全国40都道府県で100の病院・診療所、738の介護老人保健施設・特別養護老人ホーム等の施設及び最大の社会福祉法人です。令和元年度は、生活困窮者217万人を含め延べ2500万人以上が本会を利用されました。地域の方々の目線に立って、皆さまに最適な医療・保健・福祉を総合的に提供することが、われわれの最大の使命だと考えています。



明治天皇



秋篠宮皇嗣殿下

年	日	出来事
明治	44年 2月11日	明治天皇「済生勅語」を発する
	44年 5月30日	済生会の設立許可(創立記念日)
	44年 8月21日	初代総裁に伏見宮貞愛親王殿下
	44年 9月 9日	医務主管に北里柴三郎
大正	1年10月24日	紋章として「なでしこ」を制定
	5年 4月 1日	看護婦講習所開設認可
	12年 4月 2日	第2代総裁に閑院宮載仁親王殿下
	12年 9月 1日	関東大震災 臨時に巡回看護班編成
昭和	20年 8月21日	第3代総裁に高松宮宣仁親王殿下
	26年 8月22日	医療法による公的医療機関に指定
	27年 5月22日	社会福祉法人として認可
	37年10月 7日	巡回診療船「済生丸」進水式
平成	62年 4月21日	第4代総裁に高松宮宣仁親王妃喜久子殿下
	12年 4月 3日	第5代総裁に三笠宮家の寛仁親王殿下
	22年12月10日	本会のマスタープラン「第四次基本問題委員会報告」
	23年 5月30日	創立100周年記念式典 天皇皇后両陛下ご臨席(写真上)
令和	25年 4月 1日	第6代総裁に秋篠宮殿下
	26年 1月15日	4代目済生丸就航
	29年 4月 1日	第13代会長に有馬朗人
令和	1年 5月 1日	新天皇即位 秋篠宮殿下は皇嗣殿下に

# SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



Social Welfare Organization  
Saiseikai Imperial Gift Foundation, Inc.

社会福祉法人 恩賜財団 済生会

〒108-0073 東京都港区三田1-4-28 三田国際ビル21階

TEL: 03-3454-3311 (代)

E-mail: headoffice@saiseikai.or.jp